

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	12168
事務事業名	防犯活動費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	2 項 1 目 6
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	84	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 防犯灯設置及び管理事業補助金交付要綱

**事業の概要**  
地域の安全と安心を確保するため、自治会単位で組織する自主防災会等における防犯や、防犯灯設置に対する補助により、活動の推進を図る。

**事業の目的**  
防犯灯の設置や、地区や自治会単位での防犯活動のための経費の一部補助をするとともに、小学校区毎の地域安全運動への支援による市民が主体となる地域安全運動の推進を目的とする。

**事業内容**  
防犯のための自治会等が行なう防犯灯設置及び管理に対して補助する事業。  
 ・防犯灯の新設及び防犯灯の器具全て取替えに要する費用：1/2以内、上限2万円  
 ・防犯灯の電気料に要する費用（20W以下の電気料金）：6/10以内  
 市民が主体となる地域安全運動の推進を図るため、各地区の防犯協会の活動に対して補助する事業。

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	4,179 千円	4,448 千円	5,401 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	4,179 千円	4,448 千円	5,401 千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	防犯灯設置補助金	団体/灯数	16/48	19/98	29/168	10/90	290.0/186.7	10/90
②	防犯灯維持補助金	団体/灯数	98/3,101	98/3,103	98/3,114	98/3,103	100/100.4	98/3,114
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
 （指標①）各自治会等の要望による防犯灯が必要な場所への設置及び維持管理により、夜間等の防犯面における犯罪抑制効果が期待できる。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
 防犯灯の設置・管理は自治会等となっており、自治会の役割は重要である。しかしながら、自治会の加入率低下や高齢化等で自治会の負担が増加している。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続 長寿命で、電気料削減にもつながるLED 防犯灯の推進を図る。 夜間等の防犯面における犯罪抑制効果が期待でき、継続が必要である。 評価点合計 17 / 18				

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19111
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計
まちなま	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 1
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	83	頁	個別計画	北アルプス広域連合広域計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 消防法、消防組織法				

**事業の概要**  
大北5市町村による北アルプス広域消防の活動に対する資機材の更新及び人件費等の補助。

**事業の目的**  
北アルプス広域消防の組織の充実及び強化を目的とする。

**事業内容**  
北アルプス広域消防の組織の充実、連携強化のため、人件費及び資機材更新等に伴う必要経費について、構成市町村による負担割合により負担する経費。

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	335,656 千円	369,949 千円	387,842 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	1,931 千円	8,866 千円	1,238 千円	
	一般財源	333,725 千円	361,083 千円	386,604 千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
（指標①）常備消防力（北アルプス広域消防の組織等）の充実により、火災・救急対応等の災害時の市民の安心安全が図られた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
北アルプス広域消防は、救急や火災等の対応のほかに、消防設備の検査・指導、防火対象物の訓練指良マーク交付、火薬類の譲渡、譲受及び消費の許可などの多くの業務を行っているため、市からの指標・目標値の設定は困難である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	<p>継続</p> <p>評価点合計 18 / 18</p> <p>火災、救急等の災害時において、最前線で活動する北アルプス広域消防に対する補助であることから、今後も構成市町村での負担は必要である。</p>				

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19121
事務事業名	消防団人件費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 2
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	83	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 消防組織法、大田市消防団条例・規則

**事業の概要**  
消防団員の活動に対する出動報酬等の消防団の活動経費。

**事業の目的**  
消防団員の適正確保を図り、市民と共に地域防災力を高めるとともに、団員の日頃からの訓練を通じ、火災等の災害時等における迅速かつ適切な対応が可能となることを目的とする。

**事業内容**  
火災・水害等の災害発生時や、近年、増加している行方不明者の搜索等の出動により、出動する消防団員に対する経費。

事業費	年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	総事業費（決算額）		28,654 千円	29,679 千円	26,489 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	28,654 千円	29,679 千円	26,489 千円

活動指標			平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	消防団員出動回数	回/人	116/7,559	129/8,256	108/6,330	90/7,000	120.0/90.4	90/7,000
	②								
	③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—

2. 数値で表せない効果  
 （指標①）火災、警戒、行方不明者の搜索等災害時等における消防団員の活動により、被害の減少及び行方不明者の早期発見に貢献している。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
 消防団員の勤務地が市外等遠隔のため、必要な要員を確保することが困難な状況にある。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	拡大	火災、水防（水防団員）、行方不明者搜索等の消防団員の出動要請は多くなっているが、消防団員の高齢化及び減少については歯止めがかからない状況である。消防団としても改善策を検討し改善を行っているが、消防団の構成及び出動体制の見直し、機能別消防団員制度を含め、今後の活動がより効率的、効果的に行えるよう改善する必要がある。					
	評価点合計						

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19123
事務事業名	消防団運営経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 2
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	83	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 消防組織法、大田市消防団条例・規則				

**事業の概要**  
消防団の活動に対する経費。

**事業の目的**  
消防団員の適正確保を図り、市民と共に地域防災力を高めるとともに、団員の日頃からの訓練を通じ、火災等の災害時等における迅速かつ適切な対応が可能となることを目的とする。

**事業内容**  
消防団員は普段は生業を持ち、火災・水害等の災害発生時や、近年、増加している行方不明者の捜索等の出動により、365日、24時間いつでも現場へ急行し最前線で活動する。この消防団員の災害補償、活動服、団車両の維持管理費等の活動に対する経費。

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	32,921 千円	43,519 千円	35,133 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	9,358 千円	16,943 千円	10,621 千円	
	一般財源	23,563 千円	26,576 千円	24,512 千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	消防学校入校者	人	18	20	9	20	45.0	10
②								
③								

成果指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—
2. 数値で表せない効果			(指標①) 専門的な知識を学び、各団員の技術、災害対応能力の向上が図れる。					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
消防団員の確保に努めているが、消防団員の減少及び高齢化に歯止めがかからない状況である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	火災、水防、行方不明者捜索等の消防団員の出動要請は多くなっているが、消防団員の高齢化及び減少については歯止めがかからない状況である。消防団としても改善策を検討し改善を行って行っているが、消防団の構成及び出動体制の見直し、機能別消防団員制度を含め、今後の活動がより効率的、効果的に行えるよう改善する必要がある。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19131
事務事業名	消防施設維持管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 3
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	83	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 消防組織法				

**事業の概要**  
消防団の活動に対する経費

**事業の目的**  
消防団車両、消火栓、防火水槽等を計画的に配備、更新し、火災等災害時の素早い初期対応が可能な状況を維持することを目的とする。

**事業内容**  
消防団車両（ポンプ車11台、小型動力ポンプ付積載車23台、小型動力ポンプ41台、指令車1台）、消防団車庫付詰所7箇所、消防団車庫24箇所、小型動力ポンプ置場15箇所、消火栓、防火貯水槽等消防施設について、年次計画等に基づく更新及び新設。

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	13,670 千円	13,604 千円	11,624 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	11 千円	259 千円	千円	
	一般財源	13,659 千円	13,345 千円	11,624 千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	消火栓新設	基	13	4	2	5	40.0	5
②	消火栓維持管理	基	991	993	996	991	100.5	991
③								

成果指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—
2. 数値で表せない効果			(指標①②) 必要な箇所へ消火栓を設置することにより、火災発生時等の災害時に早期の対応が可能となる。					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
消防団車両、車庫等が老朽化しており、計画的に更新を行う。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	消防団車両、消火栓、防火水槽等を計画的に整備、更新するとともに、破損や故障に対する適正な維持管理をすることにより、火災等の災害時に消防団員等の迅速な消火活動等が可能となることから、今後についても、適切な消防施設の維持管理が必要となる。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19132
事務事業名	消防施設整備事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 3
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	83	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 消防組織法				

**事業の概要**  
消防団の活動に対する経費

**事業の目的**  
消防団車両、消火栓、防火水槽等を計画的に配備、更新し、火災等災害時には、素早い初期対応が可能な状況を維持することにより地域防災の向上を目的とする。

**事業内容**  
消防団車両（ポンプ車11台、小型動力ポンプ付積載車22台、小型動力ポンプ41台、指令車1台）、消防車両庫付詰所7箇所、消防車両庫庫24箇所、小型動力ポンプ置場15箇所、消火栓、防火貯水槽等消防施設について、年次計画等に基づく更新及び新設。

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	19,972 千円	66,582 千円	885 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	26,400 千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	19,972 千円	40,182 千円	885 千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	消防団車両更新	台	1	1	0	1	0	2
②								
③								

成果指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
(指標①) 消防団車両の計画的な更新により、火災等の災害時に迅速な消火活動等が可能となる。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
消防団車両や車庫等が老朽化しており、計画的に更新を行う必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である	
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	消防団車両、消火栓、防火水槽等について、経年劣化等による故障や破損により使用が困難となる前に、計画的な更新を行うことが必要となる。今後についても、火災等の災害時に消防団員等の迅速な消火活動等が可能となるよう、計画的な整備、更新が必要となる。				
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19141
事務事業名	水防事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 4
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	83	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 水防法				

**事業の概要**  
大雨時等の河川の氾濫の恐れがある場合における水防団（消防団員）の活動に対する経費

**事業の目的**  
梅雨前線、台風等により河川の氾濫の恐れがある場合に、水防団の警戒等の出動により被害の防止を図ることを目的とする。

**事業内容**  
梅雨前線、台風等により河川の氾濫の恐れがある場合に巡回、計画するとともに、被害発生時には土のう積等を実施し、被害の拡大防止を図る。

事業費	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	総事業費（決算額）	1,959 千円	663 千円	542 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	1,959 千円	663 千円	542 千円

活動指標			平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	警戒等手動人員	人	202	20	204	300	68.0	50
	②								
	③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—

2. 数値で表せない効果  
（指標①）梅雨、台風等の大雨に水防団による警戒、活動により被害の防止等が図れる。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
ゲリラ豪雨等に備え、訓練の実施や体制の確立等が必要である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複あり	高い	適正である
	点数	3	3	3	1	3	3
	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
今後の方向性	拡大	近年のゲリラ豪雨等により短時間に河川、水路等の氾濫の恐れがあることから、今後においても水防団による警戒、活動が必要である。					
評価点合計	16 / 18						

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19152
事務事業名	防災対策一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 5
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 <small>災害対策基本法、自主防災組織防災資機材購入費補助金交付要綱、防災行政無線戸別受信機及びアンテナ購入費補助金交付要綱</small>				

**事業の概要**  
 地域の安全を確保するため、地域防災計画等の策定、衛星回線通信の確保や災害支援対応車両等の整備を行い、災害発生時においては迅速かつ適切な活動が可能となるよう資機材等の整備を実施する。

**事業の目的**  
 地域のことは地域で守ることを基本に、自治会等での資機材購入等について補助を実施し、地域防災組織の強化を図ることを目的とする。

**事業内容**  
 市内98の自主防災会が実施する防災資機材購入に対する補助、また、個人で購入する防災行政無線の戸別受信機の購入に対する補助など災害時に必要となる資機材の充足を支援する事業であるとともに、災害発生時に地域で主体となり活動する自主防災会の活動支援など、いつ発生するかわからない大規模災害への備えを普及啓発する。

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	総事業費（決算額）	3,179 千円	23,531 千円	8,880 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	275 千円	836 千円	457 千円
	一般財源	2,904 千円	22,695 千円	8,423 千円

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	衛星携帯電話配備	4	4	4	4	100.0	4
②	自主防災組織防災資機材補助	27	24	28	30	93.3	30
③	戸別受信機購入補助	4	14	41	15	273.3	30

1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果							
（指標①②③）災害時に自治会等で必要となる資機材等の備蓄が行われることにより、防災域の意識の向上とともに、災害時における初期活動が適切に行われることになる。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
 災害発生時に地域で主体となり活動する自治会・自主防災会の活動は重要である。しかしながら、自治会加入率の低下や高齢化により、自治会の負担が増加している。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	拡大 18 / 18 いつ発生するか予測のつかない災害に備え、情報伝達、資機材を確保することにより、災害発生時に迅速かつ適正な対応が可能となることから、今後においても各地区自主防災会が実施する防災資機材への一部補助、同報系防災行政無線の保守管理等の災害に対する備えについては必要となり、拡充する必要がある。				
	評価点合計	18 / 18				

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19153
事務事業名	防災訓練費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 5
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 災害対策基本法				

**事業の概要**  
災害の発生に備えた防災訓練の実施。

**事業の目的**  
災害時に素早く、適切な行動が可能となるような訓練を実施し、災害時における市民の安全確保を図ることを目的とする。

**事業内容**  
毎年、各地区で順番で、地震総合防災訓練及び土砂法の規定に基づく避難訓練等を実施。

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	116千円	1,044千円	137千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	94千円	116千円	137千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	地震総合防災訓練	回	1	0	1	1	100.0	1
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—
	2. 数値で表せない効果 (指標①) 防災訓練により、防災意識の向上が図れる。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
大規模災害に対応できるように、実践的な訓練が実施できるように検討する。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である	
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	系魚川-静岡構造線上に位置しており震災等被害の発生の恐れが高いことから、市民全員がいつ災害が発生しても、冷静に適切な対応ができるように訓練内容の見直しを含め、より実践的な訓練となるよう検討し、訓練内容等について充実する必要がある。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19154
事務事業名	防災施設整備事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 5
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 災害対策基本法、建築物耐震改修促進法					

**事業の概要**  
同報系防災行政無線の維持管理及び、防災備蓄倉庫の資機材、備蓄物資の更新、補充を行う。備蓄物資については賞味期限切れのものについて更新する。

**事業の目的**  
防災無線の整備促進、備蓄物資・資機材の充実、避難施設等公共施設の耐震化等災害発生時の強化を図ることを目的とする。

**事業内容**  
同報系防災行政無線の整備：屋外子局108箇所、公共施設への戸別受信機172箇所、ほか個人設置の戸別受信機設置、有線放送等への火災・捜索等についてお知らせする。  
防災備蓄倉庫（市役所、美麻・八坂支所、平・常盤・社公民館、東・南・北小学校、鹿島、海ノロ公民館、ラーバン中綱）の資機材、備蓄物資の更新、補充を行う。備蓄物資については賞味期限切れのものについて更新する。  
平成27年度は、美麻地区に震度計を設置し、長野県震度情報ネットワークシステムに接続した。

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	11,655 千円	7,691 千円	19,123 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	179 千円	千円	6,700 千円	
	一般財源	11,476 千円	7,691 千円	12,423 千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	同報系防災無線保守管理	式	1	1	1	1	100.0	1
②	防災備蓄物資入替え	式	1	1	1	1	100.0	1
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—
	2. 数値で表せない効果 (指標①②) 災害発生時に素早く市民への情報提供が可能となるとともに、被災による避難が必要になった場合における食料、生活必需品について初期段階の対応が可能となる。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
計画的に蓄物資・資機材の確保を図る。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続 評価点合計 18 / 18	いつ発生するか予測のつかない災害に備え、情報伝達、備蓄物資・資機材を確保することにより、災害発生時に迅速かつ適正な対応が可能となることから、今後においても物資、資機材等の拡充が必要になる。			

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19155
事務事業名	危機管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 5
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 国民保護法

**事業の概要**  
 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づき、武力攻撃事態等において、武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護し、国民生活等に及ぼす影響を最小にするための、国・地方公共団体等の責務、避難・救援・武力攻撃災害への対処等の措置が規定され、有事の際にはそれらに対応する。

**事業の目的**  
 大田市国民保護計画等に基づき、自然災害以外の危険から、市民の生命・財産を保護することを目的とする。

**事業内容**  
 武力攻撃事態等において、武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護し、国民生活等に及ぼす影響を最小にするための、国・地方公共団体等の責務、避難・救援・武力攻撃災害への対処等の措置が規定され、有事の際にはそれらに対応する。  
 平成27年度には、J-ALERTシステムの改修を行った。

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	24 千円	29 千円	2,030 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	24 千円	29 千円	2,030 千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	—					—	—	—
②	—					—	—	—
③	—					—	—	—

成果指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	—					—	—	—
②	—					—	—	—
③	—					—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標 ）								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
 武力攻撃から市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活等に及ぼす影響を最小にするための設備のため、指標・目標値を設定することは困難である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	低い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	1	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続 評価点合計 16 / 18 J-ALERTは、武力攻撃事態等において、武力攻撃から市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活等に及ぼす影響を最小にするための設備であり、現状の機器の維持管理等は必要である。				

事務事業評価表

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	事務事業No.	19158
事務事業名	繰越明許費防災対策一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	9 項 1 目 5
施策目標	市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化				
後期計画掲載頁	82	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 長野県神城断層地震による被災者の大町市宅地修復事業補助金交付要綱					

**事業の概要**  
平成26年11月に発生した神城断層地震の被災地の復旧。

**事業の目的**  
神城断層地震による被災宅地の地割れ又はひび割れを補修し、二次被害を防止する。

**事業内容**  
宅地危険度判定の区分等に応じ、被災宅地の所有者に補助金を交付する。また、市が応急復旧を実施する。

事業費	財源内訳	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総事業費（決算額）	千円	千円	千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	
	県支出金	千円	千円	千円	
	起債	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	
	一般財源	千円	千円	4,119 千円	

活動指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	宅地修復事業補助金	人			13	0	—	—
②	市による応急復旧	箇所			7	0	—	—
③								

成果指標	指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度（H27）	達成率	次年度（H28）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果  
(指標①②) 神城断層地震の被災宅地の補修を支援することにより、二次災害の防止や被災者支援が図られた。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等  
降雪の影響により、復旧作業の遅れが生じた。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	2	3	3	2
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	拡大	土砂災害防止対策を行うとともに、今後、災害が発生した場合に、二次災害の発生防止等のため早急な復旧作業や支援が必要である。			
	評価点合計	16	/ 18			